

お送りしたDM（ハガキまたは封書）について

1. 発送元および還付先

- 発送元（郵便切手欄）は「神奈川西局」と表示されています。
- 還付先は「熊本中央郵便局」と表示されています。
※還付先とは、転居等によりDMをお届けできなかったときの返送先です。

2. お客様情報確認センターのフリーダイヤル番号

- 2022年7月までにお届けしたDMには、下記番号が表示されています。
☎0120-068-030
- 2022年8月以降は、下記番号にお掛けくださいますようお願いいたします。
☎0120-101-134 ※次ページの記入見本は旧番号ですのでご注意ください。

3. お送りするDM

- ハガキをお送りする方
 - ・70歳未満の個人（個人事業主）のお客様
- 封書をお送りする方
 - ・70歳以上の個人（個人事業主）のお客様
 - ・法人のお客様

ご提出の目安

年 月 日
を目安にご投函ください。
※期日後も、ご回答は受付しております。

〈差出人〉
株式会社 青森銀行
リスク統括部
お客さま情報確認センター
0120-068-030

〈還付先〉 〒860-8790
日本郵便株式会社 熊本中央郵便局
郵便私書箱第63号
DSN内 青森銀行
お客さま情報確認センター 行

記入例

法人・団体の
お客さま

「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い

拝啓
時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、近年、金融犯罪やテロ活動等の脅威が拡大する中、国際社会は協調して、それらの防止・撲滅を目指しております。弊行におきましても、犯罪者やテロリストなどに関わる資金の流れを断つための取組み強化に努めております。

この取組みへの指針として、金融庁から「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が公表されております。弊行ではこのガイドラインに基づき、お取引のある法人・団体のお客さまに対し、「お取引目的」「事業内容」などを定期的に確認させていただいております。
また、取引担当者さま、実質的支配者さまにつきましても本人確認書類のご提出をもって確認させていただいております。

つきましては、この用紙へご記入いただき、「ご提出いただきたい書類」とあわせてご提出いただきますようお願い申し上げます。

誠にお手数をおかけいたしますが、何卒趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますよう重ねてお願い申し上げます。
敬具

ご提出方法 本業務の一部を株式会社イセトー、株式会社電算に委託しておりますので、あらかじめご了承ください。

- 右面の「お取引目的等確認シート」を STEP 1 ～ STEP 3 の手順でご記入ください。
- STEP 3 は、取引担当者さまの本人確認書類の写しを貼付してください。なお、取引担当者さまと実質的支配者さま STEP 4 が同一人の場合は、本人確認書類は裏面 STEP 4 に貼付願います。
- STEP 4 は実質的支配者(個人名)さまの情報をご記入いただき本人確認書類の写しを貼付願います。
- 必要書類 STEP 5 をご準備ください。
- STEP 6 でお取引目的等確認シートのご記入と本人確認書類の貼付・法人確認書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。
返信先につきましては、受付管理の都合上、日本郵便株式会社 熊本中央郵便局の私書箱宛に集約させていただきます。

ご提出いただきたい書類 (法人・団体のお客さま)

- 取引担当者さまの本人確認書類の写し▶ **STEP 3**
- 実質的支配者さまの本人確認書類の写し▶ **STEP 4**
- 履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)▶ **STEP 5**
- 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し▶ **STEP 5**

お客さまからお預かりした個人情報、この取引目的等の確認のほか、銀行所定の利用目的で取り扱いたします。
(青森銀行ホームページ:「個人情報のお取り扱いについて」もご参照ください)

お取引目的等確認シート(法人・団体のお客さま)

STEP 1 以下の事項をご記入ください。

事業内容 (複数選択可)	①以下の中から✓でご選択ください。 <input type="checkbox"/> 01. 農業/林業/漁業 <input checked="" type="checkbox"/> 02. 製造業 <input type="checkbox"/> 03. 建設業 <input type="checkbox"/> 04. 情報通信業 <input type="checkbox"/> 05. 運輸業 <input type="checkbox"/> 06. 金融業/保険業 <input type="checkbox"/> 07. 不動産業 <input type="checkbox"/> 08. 卸売/小売業 <input type="checkbox"/> 09. サービス業 <input type="checkbox"/> 10. その他
	②上記で、「08.卸売/小売業」「09.サービス業」「10.その他」を選ばれた方は以下もお選びください。 (「99.上記以外」の場合は()に必ず具体的にご記入ください) <input type="checkbox"/> 11. 美術商 <input type="checkbox"/> 12. 古美術・骨董品取扱事業 <input type="checkbox"/> 13. 宝石・貴金属取扱事業 <input type="checkbox"/> 14. 金券ショップ <input type="checkbox"/> 15. インターネット関連業 <input type="checkbox"/> 16. ヤード業 <input type="checkbox"/> 17. 廃棄物収集・処理業 <input type="checkbox"/> 18. 中古車販売業 <input type="checkbox"/> 19. 中古車輸送業 <input type="checkbox"/> 20. 解体業 <input type="checkbox"/> 21. オークション業 <input type="checkbox"/> 22. 警備業 <input type="checkbox"/> 23. 法律・会計関係 <input type="checkbox"/> 24. 民泊業 <input type="checkbox"/> 99. 上記以外()
主なお取引目的 (最大4つまで 選択可)	下記の中から✓でご選択ください(「99.その他」の場合は()に必ず具体的にご記入ください)。 <input checked="" type="checkbox"/> 01. 事業費決済 <input checked="" type="checkbox"/> 02. 公共料金・税金等支払 <input type="checkbox"/> 03. 弊行からのお借入/お借入の返済 <input type="checkbox"/> 04. 投資/運用 <input checked="" type="checkbox"/> 99. その他 (公的助成金の振込等)

STEP 2 国籍(本店所在国)について選択ください。

<input checked="" type="checkbox"/> 日本	<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)
--	-------------------------------------

STEP 3 取引担当者さまの氏名・連絡先、本人確認書類の写し貼付欄

取引担当者さまとは、口座の取引の任にあたる方です。
取引担当者さまと実質的支配者さまが同一の場合は裏面右側の本人確認書類貼付欄に貼付願います。

フリガナ	アオモリ タロウ	所属部署	青森事業所
取引担当者	青森 太郎	日中のご連絡先 電話番号	080-0000-0000

本人確認書類貼付欄

本人確認書類については、裏面の本人確認書類貼付欄に記載の【本人確認書類について】を確認願います。

表面	裏面
青森 太郎さまの確認書類 表面	青森 太郎さまの確認書類 裏面

本件に関するお問い合わせ窓口

お客さま情報確認センター **0120-068-030**

受付時間 平日9:00~17:00(但し、銀行休業日を除きます。)

《ご回答にあたっての注意》

銀行の口座番号と暗証番号が第三者に知られると不正出金される恐れがありますので十分ご注意願います。青森銀行ではいかなる理由であっても、青森銀行員がお客さまのキャッシュカードをお預かりしたり、口座番号や暗証番号をお聞きすることは絶対にありません。

裏面へ続く

返信確認用

切取りのしりぞきをなくしてください。

STEP 4 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください
(任意団体のお客さまはご記入不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください(取引担当者さまと同一の場合もご記入願います)。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。

1人目	フリガナ 氏名	アオモリ タロウ 青森 太郎	生年 月日	西暦 19XX 年 XX月XX日
	住所	〒030-XXXX 青森県青森市橋本1-〇-〇		
	法人との 関係 別掲①	番号を記入 3	国籍が日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
	国籍 該当にチェック	<input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む) 必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明証」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。		
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください				
<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位				
2人目	フリガナ 氏名	スミス マイク SMITH MIKE	生年 月日	西暦 19XX 年 XX月XX日
	住所	〒030-XXXX 青森県青森市橋本1-〇-〇		
	法人との 関係 別掲①	番号を記入 3	国籍が日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください SMITH MIKE	
	国籍 該当にチェック	<input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む) 必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明証」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。		
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください				
<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位				
3人目	フリガナ 氏名	ウー フ 胡 和	生年 月日	西暦 19XX 年 XX月XX日
	住所	〒030-XXXX 青森県青森市橋本1-〇-〇		
	法人との 関係 別掲①	番号を記入 1	国籍が日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください HU HUO	
	国籍 該当にチェック	<input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む) 必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明証」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。		
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください				
<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。				

実質的支配者さまが個人の場合

実質的支配者さまが個人の場合

実質的支配者さまが個人の場合

「在留カード」
「特別永住者証明証」氏名欄に記載の通りにご記入願います。

「在留カード」
「特別永住者証明証」氏名欄に記載の通りにご記入願います。

- 別掲①** 「法人との関係」欄は以下の中から該当する番号をご記入ください。
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
 - 出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり
 - 法人の代表者(上記1または2に該当する方がいない場合に限り)
- 別掲②** (1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
- 国家元首
 - 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
 - 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
 - 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
 - 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - 中央銀行の役員
 - 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
- (2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかの地位にあった方
- (3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

1人目	表面 青森 太郎さまの確認書類 表面	裏面 青森 太郎さまの確認書類 裏面
2人目	表面 SMITH MIKEさまの確認書類 表面	裏面 SMITH MIKEさまの確認書類 裏面
3人目	表面 胡 和さまの確認書類 表面	裏面 胡 和さまの確認書類 裏面

STEP 5 法人確認書類(下記①②の両方をご提出ください)

- ➡ ①履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)の原本・コピーのいずれか
 - ➡ ②法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 6 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1~2	STEP4	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP3)	実質的支配者(STEP4)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○	※	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要

※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 7 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。

STEP 4

法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください
(任意団体のお客さまはご記入不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください(取引担当者さまと同一の場合もご記入願います)。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。

実質的支配者さまが
国・地方公共団体の場合

フリガナ ○○ケン
氏名 ○○県
住所 〒000-XXXX
○○県○○市○○町1-1-1

法人との関係 別掲① 1
国籍 日本
 日本以外 (特別永住者含む) **記入の必要はございません** (「特別永住者証明書」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います)。

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください
 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。

フリガナ
氏名
住所 〒
法人とのご関係 別掲①
国籍 日本
 日本以外 (特別永住者含む) **必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明書」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。**

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください
 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。

フリガナ
氏名
住所 〒
法人とのご関係 別掲①
国籍 日本
 日本以外 (特別永住者含む) **必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明書」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。**

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください
 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。

別掲①

- 「法人とのご関係」欄は以下の中から該当する番号をご記入ください。
1. 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
 2. 出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり
 3. 法人の代表者(上記1または2に該当する方がいない場合に限り)

別掲②

- (1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
- A. 国家元首
 - B. 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
 - C. 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
 - D. 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - E. 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
 - F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - G. 中央銀行の役員
 - H. 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
- (2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかの地位にあった方
- (3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします
(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

表面 裏面

1人目

実質的支配者さまが国・地方公共団体の場合は、
本人確認書類の貼付は必要ございません。

2人目

3人目

【本人確認書類について】
以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類添付欄に貼付願います。

《日本国籍のお客さま》

- ①運転免許証 ②運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの) ③住民基本台帳カード
- 上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面両方のコピーを貼付願います。
- ④マイナンバーカード
- ④につきましては、表面のみのコピーを貼付願います。
- ⑤各種健康保険証 ⑥各種年金手帳 ⑦各種福祉手帳
- 上記⑤の本人確認につきまは、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。
- 各種健康保険証や介護保険被保険者証の「保険者番号」および「被保険者証の記号・番号」「QRコード®」も、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。
- ⑧住民票の写し ⑨印鑑登録証明書
- 上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内の原本かコピーのいずれかを貼付願います。
- 住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。

《日本国籍以外のお客さま》

- ⑩在留カード ⑪特別永住者証明書
- 上記⑩、⑪の本人確認書類につきましては、表面・裏面両方のコピーを貼付願います。

《補足事項》
◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。

STEP 5

法人確認書類(下記①②の両方をご提出ください)

- ➡ ①履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)の原本・コピーのいずれか
 - ➡ ②法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 6

記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1~2	STEP4	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP3)	実質的支配者(STEP4)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○	—	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要

※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 7

ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。

STEP 4 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください (任意団体のお客さまはご記入不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください(取引担当者さまと同一の場合もご記入願います)。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。

実質的支配者さまが
上場企業の場合

フリガナ 氏名	〇〇カブシキガイシャ 〇〇株式会社	生年 月日	西暦 19XX 年 XX月XX日
住所	〒000-XXXX 〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1		
法人との 関係 別掲①	番号を記入 1	国籍が日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
国籍 ※該当にチェック	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む)		
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。			

記入の必要はございません

「特別永住者証明書」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。

フリガナ 氏名	生年 月日	西暦 年 月 日
住所	〒	
法人との ご関係 別掲①	番号を記入	
国籍 ※該当にチェック	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む)	
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。		

必ず「在留カード」もしくは「特別永住者証明書」の表面・裏面両方のコピーを紙面右側の貼付欄に貼付願います。

フリガナ 氏名	生年 月日	西暦 年 月 日
住所	〒	
法人との ご関係 別掲①	番号を記入	
国籍 ※該当にチェック	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 (特別永住者含む)	
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。		

- 別掲①** 「法人とのご関係」欄 は以下の中から該当する番号をご記入ください。
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
 - 出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり
 - 法人の代表者(上記1または2に該当する方がいない場合に限り)

- 別掲②** (1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
- 国家元首
 - 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
 - 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
 - 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
 - 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - 中央銀行の役員
 - 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
- (2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかの地位にあった方
- (3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

表面

裏面

実質的支配者さまが、上場企業の場合は、
本人確認書類の貼付は必要ございません。

1人目

【本人確認書類について】
以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類添付欄に貼付願います。

《日本国籍のお客さま》

- ①運転免許証 ②運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの) ③住民基本台帳カード
- 上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面両方のコピーを貼付願います。
- ④マイナンバーカード
- ④につきましては、表面のみのコピーを貼付願います。
- ⑤各種健康保険証 ⑥各種年金手帳 ⑦各種福祉手帳
- 上記⑤の本人確認につきましては、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。
- 各種健康保険証や介護保険被保険者証の「保険者番号」および「被保険者証の記号・番号」「QRコード®」も、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。
- ⑧住民票の写し ⑨印鑑登録証明書
- 上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内の原本かコピーのいずれかを貼付願います。
- 住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。

《日本国籍以外のお客さま》

- ⑩在留カード ⑪特別永住者証明書
- 上記⑩、⑪の本人確認書類につきましては、表面・裏面両方のコピーを貼付願います。

《補足事項》

- ◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。

2人目

⑩在留カード ⑪特別永住者証明書

- 上記⑩、⑪の本人確認書類につきましては、表面・裏面両方のコピーを貼付願います。

3人目

◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。

STEP 5 法人確認書類(下記①②の両方をご提出ください)

- ➡ ①履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)の原本・コピーのいずれか
 - ➡ ②法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 6 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1~2	STEP4	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP3)	実質的支配者(STEP4)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○	—	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要

※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 7 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。